

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①③:教育庁 生涯学習課	山崎 由美
			事業群② :教育庁 義務教育課	加藤 盛彦
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	14,370
	② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進			0
	③ 家庭教育支援の充実			824

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター^{※1}の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動^{※2}」を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議^{※3}」や「学校評議員会^{※4}」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム^{※5}」を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター:地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動:幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議:一学校区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会:学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム:保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii)地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii)新・放課後子ども総合プラン[※]の推進(事業群①)</p> <p>iv)小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進(事業群②)</p> <p>v)県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi)PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※新・放課後子ども総合プラン:全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備等を進めるプラン</p>
--	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①地域コーディネーターの配置率	目標値①	/	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0	65.0% (R7)	
		実績値②	39.4% (R元)	57.1%	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	126%	/	/	/	/	順調	
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
②コミュニティ・スクールを設置する学校数	目標値①	/	66校	83校	100校	100校以上	100校以上	100校以上 (R7)		
	実績値②	32校 (R元)	70校	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	106%	/	/	/	/	順調		
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
③ながさきファミリープログラムの参加者満足度	目標値①	/	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上 (R7)		
	実績値②	—	95.4%	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	100%	/	/	/	/	順調		

①地域コーディネーターの配置率は令和3年度で57.1%となり、目標値を大きく上回った。令和元年度の調査実施以降、市町教育委員会担当者に対して、地域学校協働活動に関する説明を丁寧に行うとともに、義務教育課とも関係者研修会において、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進について周知・啓発を図ったことが要因と考える。学校においても社会に開かれた教育課程の実践に向けて、地域と学校との連携・協働の必要性が広がり始め、地域とのネットワークづくりや地域コーディネーターの配置につながっている。

②令和3年度のコミュニティ・スクールの導入率は12.8%であり、着実に導入が拡大している。これまでに、リーフレットを作成・配布するとともに、説明会・研修会を開催し、導入校における好事例を周知したことで、導入率の実績は伸びてきている。令和4年度には、全21市町での設置が予定されており、これまでの取組が導入促進につながったといえる。今後は、導入校の課題解決や好事例の収集と発信を行うとともに、導入校に直接、指導・支援する市町教育委員会との連携強化に努めることで、更なる導入拡大を図っていく。

③ながさきファミリープログラムの参加者満足度について、令和3年度は95.4%と目標値を上回った。ファシリテーター認定・フォローアップ研修会では、新規認定者に対して家庭教育や本プログラムの重要性を説明し、既認定者が新規認定者を育成する機会を設けた。それにより、ファシリテーターの資質を向上させ、本プログラムの充実につながったことが要因と考える。また、高校生や祖父母、地域住民を対象としたプログラムを開発したことで、地域総がかりで行う家庭教育支援の意識高揚につながっている。

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率		
				R3実績								R3目標
				R4計画	事業実施の根拠法令等			主な指標	R4目標	達成率		
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目ivv	○	1	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	157	105	9,389	市町担当者、社会教育関係者、学校担当者等、それぞれの立場で地域学校協働活動を理解し、地域及び学校コーディネーターの資質向上、配置促進につなげる研修会を4回(南島原市、平戸市、新上五島町、オンデマンド)実施した。また、地域学校協働活動における県内のネットワークを広げるとともに、指導力・実践力の向上を図る実践交流研修会を1回(長崎市)実施した。	【活動指標】	6	4	66%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、島原市会場が中止、長崎市会場がオンデマンド開催となったが、研修会・交流会の開催や市町への説明等により、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けた理解が進んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研修会等を実施することで、市町における地域コーディネーターの配置を促進するとともに、コミュニティ・スクールの理解を深めることができた。
				172	115	7,790		研修会の開催(回)	6	5	83%	
				/	/	/		【成果指標】	50	54.6	109%	
			(R3終了)R元-3	地教行法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7			地域コーディネーターの配置率(%)	55	57.1	103%		
生涯学習課	○	—	—	行政関係者、学校関係者、保護者、地域住民等				/	/	/		

取組項目 i v	○	2	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業				市町教育委員会担当者、社会教育関係者、学校教育関係者等に対する研修会や説明会を実施し、地域学校協働本部の整備や活動の活性化について働きかけを行う。また、市町における地域未来塾の取組を支援するとともに、市町と連携しながら地域に対して地域コーディネーター及び統括コーディネーターの配置を促進する。	【活動指標】 地域学校協働活動関係者研修会の実施回数(回)				—
			(R4補正)R4-6	11,481	5,951	7,681		【成果指標】 地域学校協働本部の整備率(%)	3			
			生涯学習課	○	—	—		行政関係者、学校関係者、中学生、保護者、地域住民等	45			
取組項目 ii iii	○	3	地域子ども教室推進事業				県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供した。地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】 研修会の開催(回)				●事業の成果 ・指導者のニーズに合わせた講義や研修会を実施して資質向上に努めたことで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等における環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子ども教室を推進することで、学校・家庭・地域総がかりで子どもを支え、子どもにとって豊かで有意義な環境づくりが進んでいる。
				13,601	6,868	5,477		4	4	100%		
				14,198	7,169	8,569		4	4	100%		
				17,293	8,806	6,913		4				
			H30-	社会教育法第6条、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項				【成果指標】 子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	98.0	98%	
生涯学習課	○	—	—	行政関係者、教室・クラブ運営者、小学生等	100							
取組項目 vi	○	4	PTA研修費				新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公立小・中学校の共催型地区別研修会を対馬会場のみで実施した。公立高等学校では6地区において実施し、コロナ禍のPTA活動など各地区的な実情に合わせた課題について、各校のPTA会員が協議する機会をつくった。 また、家庭教育や子育てを支援するために、小学1年生の全保護者向けにリーフレットを配布した。	【活動指標】 共催型地区別研修会の開催(回)				●事業の成果 ・公立高等学校PTA研修会を6地区で実施(対馬地区は小・中・高合同)し、一人一台端末・スマホを巡る高校生の実態と保護者の関わりなどをテーマとして協議を行い、会員相互のつながりを深める研修となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・会員の子育てに関する思いや悩みを共有する機会となるとともに、地域全体で子どもの学びや成長を支える機運づくりに貢献した。
				664	664	12,518		14	0	0%		
				552	552	9,348		14	7	50%		
				1,385	1,385	6,145		14				
			—	社会教育法第6条				【成果指標】 研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	0	0%	
生涯学習課	○	—	—	公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員	90	100	111%					
取組項目 vii	○	5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業				「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を雲仙市、平戸市で実施した(計2会場)。中高生、祖父母、地域住民等を対象として「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施した(計5回)。県や各団体主催イベント等において、家庭教育の意義について周知・啓発を図った。	【活動指標】 ながさきファミリープログラムファシリテーター認定及びフォローアップ研修会開催数(回)				●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、1つの会場は延期となった。研修会では、講義や演習を行い、家庭教育支援の意義の一層の理解や社会問題の把握、ファシリテーション能力の向上を図ることができた。高校生、祖父母、地域住民等を対象とした「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施し、家庭教育に対する意識を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ファシリテーター育成の強化と学習機会の提供、周知啓発により、保護者が安心して子育てできる環境づくりにつながっている。
				272	182	7,790		3	2	66%		
				817	632	6,145		4				
			R3-5	社会教育法第6条、教育基本法第10条				【成果指標】 ファシリテーターの活動登録者数(人)	150	125	83%	
生涯学習課	○	—	—	県認定ファシリテーター及び保護者、中高生、地域住民等	150							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度までに県内14か所で行った研修会や実践交流会を通して、地域学校協働活動の意義や取組を共有するとともに、地域コーディネーターの配置等について周知・啓発を行った。これにより、地域の教育力を向上させ、子どもの健全育成や家庭教育支援、地域の活性化につながった。しかし、市町や学校の取組には差があり、地域と学校が連携・協働した活動がまだ県全体には広がっていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 地域学校協働活動や地域学校協働本部の整備を県全体に広めていく必要がある。学校と地域の連携・協働がさらに進むよう、地域コーディネーターの育成・配置を行うとともに、地域学校協働本部の整備についての啓発を継続的に行う。</p>
<p>ii 地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 推進委員会や研修会、視察等を通して、市町及び運営者の実態把握に努めるとともに、指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を設けることや、好事例やコロナ禍における対応などの情報を提供することにより、子どもにとっての有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。しかし、人材確保や活動内容については、市町によって差がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 全ての子どもにとっての安全・安心な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進していくため、市町の課題に応じた講義や研修会等の更なる充実を図る。豊かな体験活動を提供するため、「ながさき土曜学習応援団」の活用についても啓発を行う。</p>
<p>iii 新・放課後子ども総合プランの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 放課後子ども総合プラン推進委員会での子どもの放課後対策の総合的な在り方の検討や、研修会での指導者としての知識及び技術習得や情報交換が、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進や指導者の意欲及び資質の向上につながった。しかし、運営に関わるスタッフの人材確保や後継者育成、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進、活動の周知が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 運営に関わる指導者の意欲及び資質の向上や人材確保を進めるため、市町行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を実施していく。放課後子ども総合プラン推進委員会、一体型・連携が進んでいる地域子ども教室・放課後児童クラブを視察し、実践発表やホームページなどにより好事例の情報を提供していく。</p>
<p>iv 小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 先進的に取り組む学校や市町教育委員会の具体的成果や課題をもとにした説明会の実施、全国的なフォーラムへの参加周知を積極的に行うなど、設置に向けた啓発を行った。導入校の具体的取組や課題解決に向けた手立てなどの事例について、これまで以上に周知・共有を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各市町教育委員会の担当者及び、導入校の学校コーディネーターを対象とした研修会を開催することにより、好事例の共有や課題解決などの支援を図っていく。また、コミュニティ・スクール導入の効果について、広く発信することで、更なる導入拡大に向けて進めていく。</p>
<p>v 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度からの3年間、県立北松西高等学校にコミュニティ・スクールを試行的に導入している。令和2年度からは、通常5名までの学校評議員を12名に拡大し、年間3回の学校評議員会において「学校経営方針」「小値賀地区小中高一貫教育の方向性」について議論するなど、地域と高校との協働体制が構築されつつある。課題としては、前述した協議内容や協働体制の深化が必要という点である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 例えば「小中高一貫教育を地域と共に創り上げる」など、コミュニティ・スクール導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させていく。またコミュニティ・スクールの運用については、小値賀町立の小・中学校の取組を参考にすることや各種研修へ参加することが必要である。</p>
<p>vi PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学校やPTA等へ積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度も向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を上げることができた。一方で、対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後は、様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域総がかりで子どもを育てる環境を整える必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 中高生や祖父母、地域住民等を対象とした新しいプログラムを開発し、その周知を図る。また、県主催の研修会を通して、さまざまな世代を対象としたながさきファミリープログラムの進め方などについて学ぶ機会を提供し、県内ファシリテーターの資質向上を図っていく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i v	○	2	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	R4補正		②	初年度の課題や成果を踏まえて、市町担当者や学校関係者、地域、保護者、社会教育関係者等に対し、地域学校協働活動や地域学校協働本部の理解を促進するために、専門的知見を有する大学関係者等のアドバイザーとともに、市町への説明会や研修会をさらに充実させていく。また、市町における地域未来塾の取組を継続的に支援する。	改善
			(R4補正)R4-6					
			生涯学習課					
取組項目 ii iii	○	3	地域子ども教室推進事業	研修会では、指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を提供し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図るとともに、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進を図る。また、地域子ども教室の内容充実のため、「ながさき土曜学習応援団」の活用を推奨する。		②	研修会、推進委員会、視察等を通して、教室及び運営の実態把握に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。また、研修会や県のホームページにおいて、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の好事例などの情報を提供し周知・啓発を行うとともに、効果的な広報のあり方について検討を行う。	改善
			H30-					
			生涯学習課					
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	地域や単位PTAの実態をふまえ、地区別PTA研修会の内容の工夫・改善を図るとともに、ながさきファミリープログラムの更なる活用を促し、家庭や地域の教育力の向上を図るよう啓発する。		②	地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会を実施するとともに、ながさきファミリープログラムの活用を推進するなど、多くの会員に届く研修機会の充実を図る。	改善
			—					
			生涯学習課					
取組項目 vi	○	5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業	研修会の対象を保護者だけでなく中高生や農業大学の学生まで広げるとともに、市町教育委員会との合同で実施するなど、様々な機会を提供しファミリープログラムの実施に努める。また、コロナ禍における学習機会の充実を図るために、短時間プログラムモデルの開発を行う。さらに、ファンリテータの会員によるSNS等を活用した情報配信を推進する。		②	中高生や祖父母、地域住民を対象とした家庭教育講座を実践し、家庭教育支援に有効なプログラムの改善を進める。また、要項やチラシ、ホームページを活用した積極的な情報発信を行い、家庭教育支援事業の周知とながさきファミリープログラムの更なる活用を図る。	改善
			R3-5					
			生涯学習課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点